



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名	東映株式会社	上場取引所	東
コード番号	9605	URL	http://www.toei.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)多田 憲之	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経理部長	(氏名)和田 耕一	(TEL)03(3535)4641
定時株主総会開催予定日	2019年6月27日	配当支払開始予定日	2019年6月28日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有(機関投資家、アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	137,038	10.2	22,970	31.5	25,983	21.5	10,816	1.0
2018年3月期	124,317	△3.2	17,469	0.0	21,379	6.7	10,710	△2.3
(注) 包括利益	2019年3月期 20,265百万円(16.9%)		2018年3月期 17,337百万円(△8.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	856.98	—	6.6	9.1	16.8
2018年3月期	848.47	—	7.1	8.0	14.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,957百万円 2018年3月期 3,289百万円

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	296,292	214,208	57.3	13,442.08
2018年3月期	273,294	196,039	57.6	12,471.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 169,656百万円 2018年3月期 157,414百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	20,049	△6,215	△5,619	49,739
2018年3月期	15,799	△11,701	△3,793	41,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	3.00	—	40.00	—	902	8.3	0.6
2019年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	902	8.2	0.5
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		9.5	

(注) 2018年3月期 期末配当40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

2019年3月期 期末配当40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は、70円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,900	0.2	9,200	△14.8	10,500	△14.5	4,200	△10.1	332.76
通期	123,600	△9.8	16,700	△27.3	19,200	△26.1	8,000	△26.0	633.83

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	14,768,909株	2018年3月期	14,768,909株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,147,578株	2018年3月期	2,147,023株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	12,621,605株	2018年3月期	12,623,520株

2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果等により、企業収益が改善傾向に向かい、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いており、当社を取り巻く事業環境におきましても、個人消費の多様化や節約志向などにより、厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても堅実な営業施策の遂行に努めました。その結果、売上高は1,370億3千8百万円（前年度比10.2%増）、営業利益は229億7千万円（前年度比31.5%増）、経常利益は259億8千3百万円（前年度比21.5%増）となり、また、特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として災害による損失等を計上いたしまして、親会社株主に帰属する当期純利益は108億1千6百万円（前年度比1.0%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

① 映像関連事業

映画事業は、劇場用映画の提携製作配給と他社作品の受託配給等を行い、「ドラゴンボール超 ブロリー」「翔んで埼玉」が大ヒットし、「孤狼の血」「終わった人」「仮面ライダービルド Be The One/快盗戦隊ルパンレンジャーVS警察戦隊パトレンジャー en film」「劇場版 七つの大罪 天空の囚われ人」「映画HUGっと！プリキュア♡ふたりはプリキュア オールスターズメモリーズ」「平成仮面ライダー20作記念 仮面ライダー平成ジェネレーションズ FOREVER」「映画プリキュアミラクルユニバース」等がヒットしました。

ビデオ事業は、セル市場・レンタル市場ともに厳しい状況が続いておりますが、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品を主力として販売促進に努め、当連結会計年度はDVD、ブルーレイディスク合わせて373作品を発売いたしました。その結果、劇場用映画「探偵はBARにいる3」や、「仮面ライダーエグゼイド トリロジー アナザー・エンディング」をはじめとした「仮面ライダー」シリーズのDVD・ブルーレイディスク販売が売上に寄与しました。

テレビ事業は、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進むなか、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当連結会計年度は60分もの「相棒」「科捜研の女」など83本、30分もの「仮面ライダービルド」「ワンピース」「HUGっと！プリキュア」など293本、ワイド・スペシャルもの「日曜プライム 西村京太郎トラベルミステリー」など40本の計416本を製作して高率のシェアを維持し、また「快盗戦隊ルパンレンジャーVS警察戦隊パトレンジャー」「仮面ライダービルド」「仮面ライダージオウ」などキャラクターの商品化権営業も順調でした。

コンテンツ事業は、劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、スマートフォンやタブレット端末向け配信サービスに映像ソフトの供給を行い、その結果、旧作テレビ時代劇や「探偵はBARにいる3」等の放映権販売、Amazonプライム・ビデオをはじめとしたVOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売が順調でした。さらに、アニメ関連では、中国向け大口映像配信権の販売本数が増加したことや、北米向け映像配信権の販売が好調だったのに加えて、国内外で「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が好稼働いたしました。

そのほか、国際事業は、劇場用映画・テレビ映画・キャラクターショー等の海外販売、「宇宙戦隊キュウレンジャー」などテレビ映画の海外向け商品化権営業とともに、「96時間」など外国映画のテレビ放映権の輸入販売を行い、順調に推移しました。教育映像事業は、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、2018年教育映像祭において「切り裂かれた未来－飲酒運転の代償－」など計8作品が優秀作品賞を受賞しました。撮影所関連営業及びデジタルセンターは、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は938億5百万円（前年度比14.5%増）、営業利益は192億9千8百万円（前年度比38.8%増）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業は、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、東映(株)直営劇場4スクリーンを含む205スクリーン体制で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は214億3千万円（前年度比4.4%増）、営業利益は18億7千6百万円（前年度比1.4%減）となりました。

③ 催事関連事業

当連結会計年度は、文化催事の「長くつ下のピッピの世界展」をはじめとして、様々なジャンルの展示型イベント、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村は引き続き堅調に推移しました。

以上により、当セグメントの売上高は81億6千6百万円（前年度比4.2%減）、営業利益は11億7千9百万円（前年度比3.9%増）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業は、賃料水準が上昇線を描く状況には至らず、商業施設の賃貸業においては、全体的に厳しい市場環境が続いております。当連結会計年度は、引き続き「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要の拡大に伴い、業界環境は空前の建設ラッシュに沸き、マーケットは好調を維持する一方で民泊の解禁など新規参入による競争激化が続いております。当連結会計年度は、福岡東映ホテル本館のリニューアルを実施するなど、収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は65億1千7百万円（前年度比1.2%増）、営業利益は29億円（前年度比1.7%増）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、公共投資は弱含みではあるものの高水準を維持しており、設備投資も増加していることなどから、受注環境は良好な状況で推移することが予想されます。しかしながら、技術労働者の不足や建築資材価格の高止まりなど、予断を許さない経営環境が続いており、楽観は出来ない状況です。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保および新規顧客の獲得に懸命の営業活動をいたしました。

以上により、当セグメントの売上高は71億1千9百万円（前年度比3.7%増）、営業利益は3億1千3百万円（前年度比20.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末における資産合計は、2,962億9千2百万円となり、前期末に比べ229億9千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が97億3千1百万円、受取手形及び売掛金が64億3百万円、仕掛品が24億4千2百万円、投資有価証券が48億2千7百万円増加し、繰延税金資産が10億2千2百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、820億8千4百万円となり、前期末に比べ48億2千9百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が36億8千9百万円、未払法人税等が15億3千万円、流動負債のその他が34億7千3百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が15億4千9百万円、長期借入金が17億5千2百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、2,142億8百万円となり、前期末に比べ181億6千8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が99億1千7百万円、その他有価証券評価差額金が21億4千2百万円、非支配株主持分が59億2千5百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが200億4千9百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが62億1千5百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが56億1千9百万円減少した結果、497億3千9百万円（前年同期は417億5千2百万円）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得た資金は、200億4千9百万円（前年同期は157億9千9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益251億6千5百万円、仕入債務の増減額39億3千7百万円、利息及び配当金の受取額18億6百万円による増加と、売上債権の増減額65億1千1百万円による減少があったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により支出した資金は、62億1千5百万円（前年同期は117億1百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入71億3千6百万円による増加と、定期預金の預入による支出103億8千万円、有形固定資産の取得による支出24億7千4百万円による減少があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により支出した資金は、56億1千9百万円（前年同期は37億9千3百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出41億1百万円、配当金の支払額9億2百万円、非支配株主への配当金の支払額11億6千1百万円による減少があったことによります。

（４）今後の見通し

当社グループの主幹事業である映像関連事業におきましては、その中核を成す劇場用映画がヒットするか否かの予測が困難であり、その好不調がビデオ事業、テレビ事業等の映像関連事業全般に広く影響を及ぼすことから、収益の安定化が命題となっております。そのため、より一層の営業努力に邁進し、業界各社との強力な連携を図り、収益力を見極めた企画の選定に注力する一方で、不動産賃貸業にて保有する賃貸資産の有効活用等に努めることで、安定した収益確保に努めて参ります。

このような状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高1,236億円、営業利益167億円、経常利益192億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,504	58,236
受取手形及び売掛金	17,753	24,157
商品及び製品	1,101	1,246
仕掛品	5,884	8,327
原材料及び貯蔵品	538	545
その他	4,339	4,327
貸倒引当金	△117	△170
流動資産合計	78,004	96,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,171	83,740
減価償却累計額	△43,282	△44,783
建物及び構築物(純額)	39,889	38,957
機械装置及び運搬具	5,485	5,670
減価償却累計額	△4,376	△4,441
機械装置及び運搬具(純額)	1,108	1,229
工具、器具及び備品	4,966	5,316
減価償却累計額	△3,421	△3,755
工具、器具及び備品(純額)	1,545	1,560
土地	46,901	46,328
リース資産	2,219	1,972
減価償却累計額	△1,220	△996
リース資産(純額)	999	976
建設仮勘定	16	1,079
有形固定資産合計	90,461	90,131
無形固定資産	1,173	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	88,795	93,622
長期貸付金	868	671
退職給付に係る資産	1,722	1,674
繰延税金資産	1,839	816
差入保証金	2,906	2,785
その他	8,285	9,226
貸倒引当金	△762	△373
投資その他の資産合計	103,655	108,424
固定資産合計	195,290	199,623
資産合計	273,294	296,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,892	25,582
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,001	2,452
未払法人税等	3,118	4,648
賞与引当金	1,014	1,035
その他	10,397	13,870
流動負債合計	40,625	47,789
固定負債		
長期借入金	11,662	9,910
再評価に係る繰延税金負債	8,179	7,265
役員退職慰労引当金	1,152	1,303
退職給付に係る負債	6,279	6,616
長期預り保証金	6,244	6,038
その他	3,112	3,161
固定負債合計	36,629	34,294
負債合計	77,255	82,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,163	22,184
利益剰余金	109,004	118,921
自己株式	△7,508	△7,515
株主資本合計	135,366	145,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,221	15,363
繰延ヘッジ損益	100	87
土地再評価差額金	9,573	9,911
為替換算調整勘定	4	△88
退職給付に係る調整累計額	△853	△914
その他の包括利益累計額合計	22,047	24,359
非支配株主持分	38,625	44,551
純資産合計	196,039	214,208
負債純資産合計	273,294	296,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	124,317	137,038
売上原価	79,691	85,974
売上総利益	44,626	51,063
販売費及び一般管理費		
人件費	11,870	12,196
広告宣伝費	1,888	1,980
賞与引当金繰入額	770	791
退職給付費用	544	459
地代家賃	3,005	2,984
貸倒引当金繰入額	40	119
減価償却費	1,164	1,420
業務委託費	1,048	971
その他	6,825	7,169
販売費及び一般管理費合計	27,157	28,092
営業利益	17,469	22,970
営業外収益		
受取利息	56	85
受取配当金	731	828
持分法による投資利益	3,289	1,957
その他	200	258
営業外収益合計	4,277	3,130
営業外費用		
支払利息	157	87
為替差損	-	22
出資金運用損	55	-
その他	153	8
営業外費用合計	366	118
経常利益	21,379	25,983
特別利益		
投資有価証券売却益	543	29
特別利益合計	543	29
特別損失		
災害による損失	-	408
投資有価証券評価損	7	192
関係会社支援損	-	120
固定資産除却損	58	115
その他	178	11
特別損失合計	244	847
税金等調整前当期純利益	21,679	25,165
法人税、住民税及び事業税	5,633	7,157
法人税等調整額	230	116
法人税等合計	5,864	7,273
当期純利益	15,814	17,891
非支配株主に帰属する当期純利益	5,104	7,075
親会社株主に帰属する当期純利益	10,710	10,816

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	15,814	17,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	2,047
繰延ヘッジ損益	△8	12
土地再評価差額金	-	341
為替換算調整勘定	△155	△208
退職給付に係る調整額	165	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	574	270
その他の包括利益合計	1,522	2,373
包括利益	17,337	20,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,098	13,131
非支配株主に係る包括利益	5,238	7,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	21,742	99,189	△7,462	125,177
当期変動額					
剰余金の配当			△902		△902
土地再評価差額金の取崩			6		6
親会社株主に帰属する当期純利益			10,710		10,710
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△30	△30
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		421			421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	421	9,814	△46	10,189
当期末残高	11,707	22,163	109,004	△7,508	135,366

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,874	235	9,580	73	△1,102	20,662	34,876	180,716
当期変動額								
剰余金の配当								△902
土地再評価差額金の取崩								6
親会社株主に帰属する当期純利益								10,710
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△30
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,346	△134	△6	△69	248	1,385	3,748	5,134
当期変動額合計	1,346	△134	△6	△69	248	1,385	3,748	15,323
当期末残高	13,221	100	9,573	4	△853	22,047	38,625	196,039

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	22,163	109,004	△7,508	135,366
当期変動額					
剰余金の配当			△902		△902
土地再評価差額金の取崩			3		3
親会社株主に帰属する当期純利益			10,816		10,816
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	20	9,917	△6	9,930
当期末残高	11,707	22,184	118,921	△7,515	145,297

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,221	100	9,573	4	△853	22,047	38,625	196,039
当期変動額								
剰余金の配当								△902
土地再評価差額金の取崩								3
親会社株主に帰属する当期純利益								10,816
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								-
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,142	△12	337	△93	△61	2,312	5,925	8,238
当期変動額合計	2,142	△12	337	△93	△61	2,312	5,925	18,168
当期末残高	15,363	87	9,911	△88	△914	24,359	44,551	214,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,679	25,165
減価償却費	3,221	3,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	△336
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	216	327
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△72	△71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	65	151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	21
持分法による未実現利益の増減額 (△は増加)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△788	△914
支払利息	157	87
持分法による投資損益 (△は益)	△3,289	△1,957
投資有価証券売却損益 (△は益)	△543	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	192
固定資産除却損	58	115
災害による損失	-	408
関係会社支援損	-	120
売上債権の増減額 (△は増加)	298	△6,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,468	3,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△908	△2,592
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,549	121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△325	880
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,169	1,513
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7	△205
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4	-
その他	108	670
小計	20,821	24,390
利息及び配当金の受取額	1,493	1,806
利息の支払額	△158	△90
法人税等の支払額	△6,357	△5,802
災害損失の支払額	-	△134
関係会社支援による支出	-	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,799	20,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,034	△10,380
定期預金の払戻による収入	5,276	7,136
有形固定資産の取得による支出	△10,051	△2,474
無形固定資産の取得による支出	△469	△274
有形固定資産の売却による収入	920	-
投資有価証券の取得による支出	△1,060	△596
投資有価証券の売却による収入	851	29
投資有価証券の償還による収入	10	-
貸付けによる支出	△70	△20
貸付金の回収による収入	134	155
差入保証金の増減額 (△は増加)	537	120
その他	255	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,701	△6,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,100	800
長期借入金の返済による支出	△4,560	△4,101
社債の償還による支出	△6,000	-
リース債務の返済による支出	△349	△222
配当金の支払額	△902	△902
非支配株主への配当金の支払額	△1,063	△1,161
自己株式の取得による支出	△16	△6
自己株式の売却による収入	0	-
その他	△0	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	△5,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165	7,987
現金及び現金同等物の期首残高	41,586	41,752
現金及び現金同等物の期末残高	41,752	49,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」、「観光不動産事業」及び「建築内装事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVD・ブルーレイディスクの製作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像著作権に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。「建築内装事業」は、建築工事及び室内装飾請負等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	81,956	20,533	8,521	6,440	6,866	124,317	—	124,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,521	256	549	965	249	3,542	△3,542	—
計	83,477	20,790	9,070	7,405	7,116	127,860	△3,542	124,317
セグメント利益	13,899	1,902	1,135	2,852	259	20,048	△2,578	17,469
セグメント資産	162,496	16,292	4,088	49,976	6,414	239,267	34,027	273,294
その他の項目								
減価償却費	1,310	635	75	1,080	4	3,106	115	3,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,894	688	34	4,937	1	10,555	34	10,590

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,578百万円には、セグメント間取引消去額△88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,490百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額34,027百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産39,096百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△5,069百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	93,805	21,430	8,166	6,517	7,119	137,038	—	137,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,190	246	500	920	862	4,720	△4,720	—
計	95,995	21,677	8,666	7,438	7,981	141,759	△4,720	137,038
セグメント利益	19,298	1,876	1,179	2,900	313	25,567	△2,596	22,970
セグメント資産	179,975	18,265	4,196	50,107	8,631	261,177	35,115	296,292
その他の項目								
減価償却費	1,534	538	74	1,034	5	3,185	116	3,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,290	385	52	1,992	18	3,739	40	3,779

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,596百万円には、セグメント間取引消去額△120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,476百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,115百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産40,642百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△5,527百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	12,471円52銭	13,442円08銭
1株当たり当期純利益	848円47銭	856円98銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,710	10,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,710	10,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,623	12,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。